

航空機用地上支援装置・解析装置のソフトウェア維持整備の契約希望者募集要項

航空機用地上支援装置・解析装置のソフトウェア維持整備に係る契約について公募を実施するので、参加希望者は下記に基づき資料等を提出して下さい。

分任支出負担行為担当官

海上自衛隊呉地方総監部経理部長

南方 一 顯

記

1 調達品目等

平成29年度、30年度、31年度における航空機用地上支援装置・解析装置のソフトウェア維持整備に係る契約

詳細は別紙第1のとおり。

2 公募に参加できる者の資格

応募できる者は、次に掲げる事項のすべてに該当する者とする。

(1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)

第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 防衛省から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められ、適正な契約の履行が確保される者であること。

(5) 平成28・29・30年度競争参加資格(全省庁統一資格)の第1項に関する項目及び中国地域の競争参加資格を有すること又は経営の規模及び経営の状況がそれと同等であること。

(6) 日本国籍を有し、日本国憲法及びその下に成立した政府を暴力等で破壊することを主張する団体等、その他を結成し又は加入し若しくは協力していないことを証明又は誓約し、若しくは保証できること。

(7) 当該装置の整備実績又は同等の技術を有し、継続的に技術支援が可能であること。また、不具合発生時、迅速に対応可能であること。

- (8) 当該装置の整備を効率的かつ効果的に実施できる経験及び設備を有していること。
- (9) 当該装置の整備に必要な、次の要件に合致する技術者を所要数従事させる体制を有すること。
- ア 一般管理：安全、工程管理、品質保証、保全に関する能力
  - イ データ管理：各種整備データの記録及び管理、官が要求する各種提出書類（報告書）作成に関する能力
  - ウ 整備作業：当該装置の各機能を熟知し、総合評価機能及びブリーフィング機能に対するソフトウェアの改善能力
  - エ 官に対する技術支援能力：使用者への助言、提案等
- (10) 保全
- 保全に属する文書等を保管できる設備を有し、当該装置の整備関係者については、保全上支障のないことを確認した者を充てることができること。
- (11) 部隊で作業を実施する関係者については、契約後、直ちに立入申請書を提出できること。
- (12) 下請企業への一部業務委託
- 当該事業の一部を下請企業に委託する場合は、委託させる業務に応じて、本項第6号から第11号までの項目を満たすこと。

### 3 参加表明

応募する者は、別紙第2に示す「参加表明書」及び第1号、第2号に掲げる資料並びに次項に掲げる設備及び体制等を証明する資料（以下「技術資料」という。）を提出しなければならない。

ただし、前年度に同一の資料を提出した者で、本年度においても変更がない場合は、その旨の書面を提出することで、次に示す資料の提出を省略することができる。

- (1) 資格審査結果通知書の写し（全省庁統一資格）
- (2) 会社の財政状況・経営成績を証する書類（直近の決算期における有価証券報告書、監査報告書及び会計監査人設置会社にあつては、会計監査報告書並びに内部統制システム整備状況の概要）
- (3) 応募にあたり、募集区分のうち、一部履行に関して制限がある場合については、その旨を記載すること。

### 4 技術資料の提出

#### (1) 応募時の提出

次に示す書類について提出するものとする。ただし、過去5年以内に同一の資料を提出した者で、本年度の資料に変更がない又は部分的な変更のみである場合は、変更がない旨の書面又は変更となった部分を明記した書面及び変更部分に係

る技術資料を提出することで、次に示す資料の提出を省略することができる。

- ア 過去5年間の受注実績一覧表（実績がない場合は、省略できるものとする）
- イ 第2項に規定する体制等を証明する書類
  - (ア) 組織図
  - (イ) 整備工程
  - (ウ) 動員計画
  - (エ) 品質管理体制
  - (オ) 保全に属する文書等を保管できる保全設備の証明
  - (カ) 情報保証体制にかかる証明
  - (キ) 整備関係者については、保全上支障のないことを確認した者を充てることのできることの証明
- ウ 下請企業に業務を一部委託する場合は、下請（予定）企業一覧表（なお、本項イ（カ）及び（キ）を証明する書類を添付させる。）

## (2) 対象期間内の提出

複数年度の調達に係る公募の結果、合格の結果通知書を受けた者は、対象期間内の各年度の開始前までに提出済みの技術資料の変更の有無について明記した書面及び変更部分に係る技術資料を提出しなければならない。

## 6 参加表明書及び技術資料の提出先等

### (1) 提出先

海上自衛隊呉地方総監部経理部契約課審査係

〒737-8554

広島県呉市幸町8番1号

0823-22-5511（内線2254）

### (2) 提出期間

平成29年3月9日（木）～平成29年3月29日（水）

### (3) 提出方法

直接持参又は郵送とし、直接持参する場合は、土、日及び祝日を除く毎日、午前8時から午後4時45分までとする。

### (4) 提出部数

参加表明書2部、技術資料1部

### (5) 新たに体制・設備が整った場合は、募集期間にかかわらず参加表明をすることができる。ただし、希望する調達品目の調達に間に合わないことがある。

## 7 技術資料の審査

技術資料の提出者は、技術審査を行う部隊・機関等の担当者から提出資料について説明を求められた場合には協力しなければならない。また、追加資料等の提出を

求められた場合には、正当な理由がある場合を除き、必要な資料等を提出しなければならない。

#### 8 応募者に対する審査結果の通知

公募実施権者は、資格審査結果及び技術審査結果を、応募者に対し通知する。

#### 9 疑義の申立

(1) 審査結果に疑義のある者は、契約担当官等に対して、当該疑義の内容について、審査不合格通知書を受理した日の翌日から起算して5日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができる。

ア 窓口

参加表明書を提出した部隊等の窓口

イ 時間

直接持参する場合は、土、日及び祝日を除く毎日、午前8時から午後4時45分までとする

(2) 契約担当官等は、疑義について説明を求められたときは、疑義の申し立ての書面を受理した日の翌日から起算して5日（土、日及び祝日を除く。）以内に説明を求めた者に対して書面により回答する。

(3) 疑義の再申し立てについては、書面による回答を受理した日から3日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができ、契約担当官等は、疑義の再申し立ての書面を受理した日の翌日から起算して3日（土、日及び祝日を除く。）以内に説明を求めた者に対して書面により回答する。

#### 10 応募に当たっての留意事項

(1) 応募者は、応募に当たり、次の各号について同意した上で応募するものとする。

ア 提出資料に虚偽の記載をした者の応募は無効とする。

イ 正当な理由がなく資料を提出しなかった者、業態調査に協力しなかった又は妨害した者の応募は無効とする。

ウ 審査後、資料に虚偽の記載が判明した場合、他の調達要求に係る公募又は入札等を停止することができる。

エ 資料等の作成、提出及び説明会への参加並びに業態調査への協力に要する費用は、応募者の負担とする。

オ 提出資料は、原則として返却しないものとする。

カ 提出資料は、他の目的に使用しない。

キ 提出資料の内容に変更が生じた場合は、速やかに変更の届出をしなければならない。

ク 当該調達品目については、公示時点で調達を予定しているものであり、今後

必ず調達があることを保証するものではない。

- (2) 資料等の提出にあたっては、製本等、過剰な編てつは不要とする。
- (3) 調達品目の仕様に関する問合せを、最寄りの分任支出負担行為担当官に行うことができる。
- (4) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。  
ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。

## 対象装置

番号	対象装置
1	OP-3C用地上支援装置LYQ-8C
2	EP-3用地上解析装置NLYQ-7C (電子情報部)
3	EP-3用地上解析装置NLYQ-7C (通信情報解析部)

(記入例)

〇〇. 〇〇. 〇〇

海上自衛隊呉地方総監部経理部長 殿

(株)〇〇〇〇

代表取締役社長 〇〇 〇〇

参 加 表 明 書

標記について、下記のとおり応募します。

記

番号	対 象 装 置	備 考
〇	〇〇〇〇〇〇	

募集区分に一部制約がある場合は、その旨を記載すること。

関連文書：呉監公示第〇〇号（〇〇. 〇〇. 〇〇）

添付書類：1 資格審査結果通知書（写し）

2 平成〇〇年〇〇月期有価証券報告書及び監査報告書

3 技術資料一式